

# 財政比較分析表について

本分析表は、類似団体間で主要財政指標等の比較分析を行い、各団体の財政状況について分かりやすく示すためのものとして、総務省において作成されたものです。

島根県では、各指標の背景・要因などについて、また行財政改革の取組みなど今後の取組みについて「分析欄」に記述した上で、この度、公表することといたしました。

## ■グループ設定

比較分析の対象となる類似団体は、「都道府県財政指数表」に示すグループ設定を基に、次の4グループ及び東京都に分けられています。島根県は「IVグループ」に属しています。

### ○Iグループ：財政力指数 0.500以上

※8団体（茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、愛知県、大阪府、福岡県）

### ○IIグループ：財政力指数 0.400以上0.500未満

※10団体（宮城県、栃木県、群馬県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県）

### ○IIIグループ：財政力指数 0.300以上0.400未満

※13団体（北海道、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、奈良県、山口県、香川県、愛媛県、熊本県）

### ○IVグループ：財政力指数 0.300未満

※15団体（青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

### ○東京都

## ■分析指標

比較分析を行う指標は、次の6項目とされています。

○財政力指数	…「財政力」
○経常収支比率	…「財政構造の弾力性」
○起債制限比率	…「公債費負担の健全度」
○人口1人当たり地方債現在高	…「将来負担の健全度」
○ラスパイレス指数	…「給与水準の適性度」
○人口100,000人当たり職員数	…「定員管理の適性度」

## ■その他

今後、総務省のホームページにおいて全都道府県及び政令指定都市の財政比較分析表について公表される予定です（平成18年3月末予定）。